改正法・・・・・・・・・・ 所得税法等の一部を改正する法律(令和3年法律第11号)

改正法令・・・・・・・・・ 法人税法施行令の一部を改正する政令(令和3年政令第114号)

改正法規・・・・・・・・・ 法人税法施行規則の一部を改正する省令(令和3年財務省令第16号)

改正措令・・・・・・・・・・・ 租税特別措置法施行令等の一部を改正する政令(令和3年政令第119号)

改正措規・・・・・・・・・・・ 租税特別措置法施行規則等の一部を改正する省令(令和3年財務省令第21号)

改正震災特例法令・・・・・・・・・ 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行令の一部

を改正する政令(令和3年政令第125号)

改正震災特例法規・・・・・・・・ 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律施行規則の一

部を改正する省令(令和3年財務省令第27号)

法規・・・・・・・・・・・・・・・・ 改正法規による改正後の法人税法施行規則

措法・・・・・・・・・・・・・・・ 改正法による改正後の租税特別措置法

措令・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 改正措令による改正後の租税特別措置法施行令 措規・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 改正措規による改正後の租税特別措置法施行規則

震災特例法・・・・・・・・・・・・ 改正法による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関す

る法律

震災特例法令・・・・・・・・・・・ 改正震災特例法令による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時

特例に関する法律施行令

震災特例法規・・・・・・・・・・・・ 改正震災特例法規による改正後の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨

時特例に関する法律施行規則

旧措法・・・・・・・・・・・・ 改正法による改正前の租税特別措置法

旧措令・・・・・・・・・・・・・・・・ 改正措令による改正前の租税特別措置法施行令 旧措規・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 改正措規による改正前の租税特別措置法施行規則

旧震災特例法・・・・・・・・・・ 改正法による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関

する法律

旧震災特例法令・・・・・・・・・ 改正震災特例法令による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨

時特例に関する法律施行令

旧震災特例法規・・・・・・・・・ 改正震災特例法規による改正前の東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨

時特例に関する法律施行規則

改正産業競争力強化法・・・・・・ 産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律(令和3年法律第 号)

産業競争力強化法・・・・・・・・ 改正産業競争力強化法による改正後の産業競争力強化法(平成25年法律第98号) 中小企業等経営強化法・・・・・・・ 改正産業競争力強化法による改正後の中小企業等経営強化法(平成11年法律第18号) 改正マンション管理適正化法・・・マンションの管理の適正化の推進に関する法律及びマンションの建替え等の円滑化

に関する法律の一部を改正する法律(令和2年法律第62号)

復興特区法………… 東日本大震災復興特別区域法(平成23年法律第122号)

(注) このパンフレットは、令和3年4月30日現在の法令に基づいて作成しています。

なお、このパンフレット中の産業競争力強化法及び中小企業等経営強化法に関する部分については、国会に 提出された産業競争力強化法等の一部を改正する等の法律案に基づいて作成しています。

第1編 法人税法等に関する改正

I	減価償却又は税額の計算に関する改正・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	試験研究を行った場合の法人税額の特別控除制度の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	給与等の支給額が増加した場合の法人税額の特別控除制度《旧:給与等の引上げ及び設備投資	
	を行った場合等の法人税額の特別控除制度》の整備・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3	デジタルトランスフォーメーション(DX)投資促進税制(情報技術事業適応設備を取得した	
	場合等の特別償却又は法人税額の特別控除制度)の創設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
4	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制(生産工程効率化等設備等を取得した場合の特別	
	償却又は法人税額の特別控除制度)の創設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	9
5	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	11
П	引当金・準備金制度に関する改正・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
1	中小企業事業再編投資損失準備金制度の創設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	15
2	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
Ш	資産譲渡等の場合の課税の特例制度に関する改正・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
1	株式等を対価とする株式の譲渡に係る所得の計算の特例の創設・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	18
2		19
IV	国際課税に関する改正・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	21
V	その他の改正・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	23
1		23
2	その他・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24
ちつ組	三 雪災特例注に関するみで、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	26

[このパンフレットの構成について]

- 1 このパンフレットでは、令和3年度税制改正のうち法人税関係法令の概要(グループ通算制度に係る改正項目を除きます。)について、令和3年3月31日に公布された「所得税法等の一部を改正する法律」の内容を中心に説明しています。
- 2 このうち「第1編 法人税法等に関する改正」では、法人税法や租税特別措置法など震災特例法以外の改正事項について、法人税を計算する際の項目ごとに分類し、主要な改正項目とそれ以外の改正項目とに区分して説明しています。

「第2編 震災特例法に関する改正」では、震災特例法に関する改正事項について説明しています。

- 3 それぞれの主要な改正項目の説明に当たっては、措置された制度の概要について極力イメージ図や算式等を交えています。また、**〔適用時期〕**において、措置の適用関係について説明しています。
- 4 主要な改正項目以外の改正項目については、表形式により改正のポイントを説明しています。